中小、大手OB活用加速

新卒採用難、団塊が供給源に

関西地区の中小・ベンチャー企業が大企業を定年退職したOBの活用を本格化している。新卒、中途採用に苦心し、全国水準以上の人材不足が続く中、今年から定年を迎え一斉に退職しつつある団塊世代は格好の人材供給源。技術指導者などとして迎え事業拡大に生かす。高齢者再雇用と中小の人材拡充支援の両方を満たせるとあって、自治体や公的機関も仲介組織を立ち上げるなど制度面で後押しする。

アクアテックは大手企業出身のエンジニアを技術指導者として迎えた

技術者を顧問に 非常勤も増える

山本ビニター（大阪市、山本泰司社長）は七月、旧松下電子工業を経て松下電器産業の半導体子会社、パナソニック半導体ディスクリートデバイス（京都市）社長を務めた技術者を顧問として迎えた。同社は食品や医療関連など新規分野の顧客開拓が課題。新製品の開発や若手技術者の育成を指導できる人材を求め、大阪商工会議所に仲介を依頼した。

イオックス（大阪府東大阪市、中村克弘社長）も日立造船で触媒開発に携わった研究者を採用した。金属微粒子の量産化技術を確立しており、大手企業で培った経験やノウハウを用途拡大などにも生かす方針だ。

活用は常勤雇用に限らない。立川ピン製作所（大阪市、立川俊一社長）は三菱電機や住友金属工業出身の技術者を月一回の新製品の開発会議に招き、意見を聞いている。アクアテック（大阪市、大西彬聡社長）は大阪府などの仲介で日本触媒など大手出身の技術者ら三人を採用し、週二回程度の非常勤で研究開発の指導を依頼している。

近畿経済産業局が十月発表した中小企業景況調査によると、関西地方の七―九月の従業員数過不足DIはマイナス四・三と十四・四平期連続で「不足」超になった。全国的にも不足が目立つ金属、一般機械関連の業種の構成比が高いため、全国の数値（七―九月でマイナス三・六）を上回り「適切な人材の採用に至らない」など人材獲得に悲観的な声が寄せられている。

大手商社OBを採用したマテリアルデザインファクトリー（大阪市）の中山弘氏は「若手を一から教育する余裕はない。即戦力の大企業OBは貴重な存在」と指摘。山本ビニターの山本社長は「製品を売り込める見通しの企業や技術提携できそうな企業の情報量や人脈が抜群」と採用の効果を強調している。

中小の大手ＯＢ活用事例

山本ビニター（高周波機器）	技術顧問として製品開発や若手指導
イオックス（ナノテク素材開発）	研究開発
立川ピン製作所（工業針製造）	製品開発会議に参加
アクアテック（水処理ベンチャー）	非常勤で研究開発
下西製作所（特殊機械製造）	技術顧問
マテリアルデザインファクトリー（化学ベンチャー）	大手商社ＯＢを営業・契約担当者に
近正（刃物製造）	製造ラインの改善や製造設備の設計を依頼
コバタ総合研究所（バイオ・食品）	大手製薬会社ＯＢが非常勤で技術指導

公的機関が後押し

希望聞き 橋渡し

団塊世代が大量に退職する「二〇〇七年問題」をきっかけに、自治体や公的機関が中小・ベンチャーによる大手企業OBの活用を後押しする動きも目立つ。大阪府は五月、大企業OB五人でつくる「大阪府産業支援シニア活動センター」（大阪市）を開設した。働く意欲を持つ企業OBで構成する府内の産業支援非営利組織（NPO）八団体と連携。中小からの要請で各団体が人材を派遣する。

所属するOBはかつて社員三千人以上の大企業に勤めていた役員、部課長クラスが多い。経営相談から技術指導、人材育成、販路開拓など中小の課題や要望に応じて人材を選ぶ。就業形態は正式な雇用から顧問、一回だけの経営指導まで、OBと中小の双方の希望を聞いて調整する。手数料などは不要。

現在、各団体に計四百五十人のOBが所属、二十件程度の派遣を成約させた。来年末までに所属人数を千人、成約件数を二百に増やす。

大阪市などが出資する財団法人、大阪市都市型産業振興センター（大阪市）は九月、三人の企業OBで「開発案件マッチングプロジェクト」を始めた。大手企業から技術や開発のニーズを聞き取り、登録する五十人の企業OBの知識や人脈を利用し、需要に応えられる中小を探し出す。年間十件の成約を目指す。

〇五年に企業OBの中小への派遣事業を始めた大阪商工会議所は〇八年に百四十件の仲介成約を見込む。中小企業基盤整備機構近畿支部も同様の取り組みを今後本格化する方針だ。